

国立大学法人新潟大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

新潟大学は、法人化を契機として、学長のリーダーシップの下で戦略的・効果的な大学運営を行うための「企画戦略本部」を設置し、同本部を中心に全学的視点から新たな制度の導入や組織の設置を企画立案し、数々の成果をあげている。例えば、教員定員を一元管理して流動定員を確保し、重点研究プロジェクト等に機動的に配置しているほか、各部局の業務に対する貢献度を明確な基準の下に評価し結果に基づいて予算を傾斜配分する「インセンティブ経費」の導入によって各部局の活動を活性化し、外部資金獲得額の増加等に結びつけるなど、企画立案部門の活動が具体的に機能しており、評価できる。

また、大学運営の改善に関して、経営協議会や「新潟大学懇話会」、監事監査等を通じて外部有識者の意見を積極的に取り入れ、大学運営に反映している点も評価でき、今後の具体的な成果が期待される。

この他、施設設備の整備・活用については、新営建物の面積の原則 20 % を全学共用スペースとして確保し効率的活用を図っているほか、施設の巡回点検・健全度調査結果に基づき施設維持管理計画を策定して施設の計画的な維持管理を実施している。

教育研究の質の向上については、学士課程教育の全学的な改善を円滑に実施するため「全学教育機構」を新たに設置したほか、先端的な学際的プロジェクトを公募・採択し、成果に応じて時限で教員を配置する「超域研究機構」のプロジェクトを拡充実施するなど、平成 16 年度に引き続き教育研究の改革に意欲的に取り組んでいる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長主導の「企画戦略本部」において、特定のプロジェクトに従事する教員等を年俸制で有期雇用できる制度（「特任教員」制度）の策定や、災害復興に係る学術面での地域貢献や新たな学問領域構築のための「災害復興科学センター」の設置構想の策定等、戦略的な施策の企画立案を行い、それに基づく取組を実施している。

役員と副学長、事務局部長等を構成員とする「大学運営会議」を月 2 回開催し、新潟市等との包括連携協定、「大学国際戦略本部強化事業」採択に伴う事業の実施等、大学運営全般に関する情報共有と全学的視点からの協議を実施している。

学長を委員長とする「全学教員定員調整委員会」において教員定員を一元化し、中期目標期間中に 90 名の教員を流動化して、超域研究機構、基盤運営部門、新規組織等に各 30 名を配置するという戦略の下、平成 17 年度には超域研究機構等に 10 名（前年度：10 名）の流動定員を配置している。

学内各部局の業務に対する貢献度を明確な基準の下に評価し、評価に基づいて予算を傾斜配分することにより各組織の活性化を促す「インセンティブ経費」について、

社会貢献業務を新たに評価指標に加えるなど、評価基準の見直しを行った上で、予算額を1億円に倍増し、評価に基づく戦略的資源配分の充実を図っている。年度終了時には学系長ヒアリングを実施し、成果を検証しており、今後は、評価プロセスの更なる客観化が求められる。

経営協議会、「新潟大学懇話会」（県内の学外有識者17名及び大学役員等で構成）における指摘に対して、地域連携の全学的推進のための「社会連携研究センター」や学生の就職等支援のための「キャリアセンター」の設置、学業等成績優秀者に対する奨学金制度の創設等を決定するなど、意見を大学運営に反映している。

監査体制の充実のため、監事の下に総務部長、総務課長、企画課長等を構成員とする「監事室」を、また、監査機能の連携を図るため、監事、理事、会計監査人、財務部からなる「四者協議会」を設置し、監査結果を大学運営に円滑に反映する仕組みを設けている。監事監査における指摘に対して、「キャンパス美化ワーキング・グループ」の設置や、分野横断型研究特化組織である超域研究機構におけるプロジェクト研究の充実・強化等を実施するなど、意見を大学運営に反映させている。

全学的に外注化を含めた業務の合理化・効率化について検討し、「外注化・合理化できる業務」及び「省力化・廃止できる業務」を洗い出している。また、医歯学総合病院においては、医事課業務の一部を外注化している。

教員の流動性確保のため、任期制ポストを平成16年度より15増やし、在職者に占める任期付職員の割合が32.2%（前年度：17.7%）となっている。また、女性教員任用の推進を図り、新規採用教員のうち23.4%（前年度：20.3%）を女性から採用している。さらに、外国人教員の採用機会の増大を図り、18名を配置している。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準については、経営協議会において審議すべき事項であり、基準の改正に係る基本方針については関係規則の改正前に審議されているものの、規則の改正案自体については報告にとどまっており、法人としての意思決定前に審議されていないことから、適切な審議が行われることが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載52事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

戦略的かつ効率的、効果的な財政措置を行うため、財務担当理事、財務部による学内ヒアリングを実施した上で、学長、理事主導で予算編成基本方針を作成し、学内に周知している。基本方針では、平成16年度の財務状況の分析結果を活用し、教育関係経費の充実や外部資金獲得推進経費の措置など、戦略的な予算配分を行っている。

「新潟大学における自己収入の増加に関する目標を達成するための行動計画」にお

ける数値目標達成に向け、科学研究費補助金申請に係る説明会の開催、外部資金獲得額を評価指標とする「インセンティブ経費」(学長裁量経費)の倍増等を通じて外部資金獲得の強化に努めた結果、科学研究費補助金で 11 億 7,540 万円(対前年度比 9,350 万円増)、共同研究で約 2 億円(対前年度比 7,780 万円増)を獲得するなど、外部資金獲得額が大幅に増加している。

部局毎の収入目標額を引き続き設定し、達成度に応じて翌年度の支出予算を増減させている。附属病院については、各診療科が年度初めに収入目標額を宣言し、達成した場合に収入の一部を設備費等として配分する「成果主義」を、診療科に加えて新たに中央診療部門や看護部門にも導入している。診療の質の維持・向上に十分配慮した制度運用が期待される。

管理経費縮減のため、「省エネ行動計画」に基づく光熱水料の縮減、業務委託の見直し、宅配便発送単価の引下げ等に努め、1 億円超の管理経費を縮減している。また、医事課レセプトの外注化により職員を 6 名減らし 2,200 万円を節減している。

「新潟大学における資金管理に関するガイドライン」に基づく資金運用により、年間約 1,400 万円の運用利息を獲得している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供 評価の充実 情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

農・工・理学部が受審した日本技術者教育認定機構(JABEE)の評価結果を、シラバスの全学的な改善に反映している。

効果的な教授法等の全学的な共有を目指して、全科目を対象とする「新潟大学学長教育賞」を制定し、教育業績に対するインセンティブを付与している。

新潟大学ウェブサイトについて、受験生・在学生向けの内容充実を中心に改善を行った結果、年間アクセス件数が 433 万件(対前年度比 4.2 倍増)となっている。

「新潟大学 WEEK」として一週間、大学の公開を実施し、5,700 名(対前年度比 1,700 名増)参加している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理
後援会（同窓会）の組織化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

新潟大学施設委員会が制定した「新潟大学施設の点検・評価及び有効活用に関する規則」(平成 16 年 4 月 1 日)において、新営建物等の面積の原則 20 %を全学共用スペースとし、使用期間を 5 年限度とすること等を明記し、全学共用スペースの確保を図った結果、全学共用スペースは年間 1,584 m²増加し、計 2,648 m²を確保している。

定期的な巡回点検・健全度調査により把握した施設の劣化状況等を基に、施設の維持管理計画書が策定され、計画的な維持管理が行われている。

五十嵐地区キャンパス美化ワーキンググループを設け、キャンパス美化の当面の方策を策定している。

新潟大停電(平成 17 年 12 月 22 日)発生時、前年の新潟県中越地震の経験を活かして迅速な状況把握に努め、組織的かつ積極的に対応した。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

全学的な危機管理体制として危機管理室を設置し、また、一部の学部等において、実験中の事故発生時や自然災害発生時の対応方法等を示した「安全の手引き」を作成・周知しているが、災害、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルを策定していないことから、早急な対応が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由)年度計画の記載 22 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学ぶ意欲の高い学生のための副専攻制度（オナースプログラム）を充実（13 プログラムを追加し計 19 の副専攻プログラムを開設）したほか、学士課程教育の全学的な改善を円滑に実施するため、「全学教育機構」を新たに設置している。

各学部等で実施されるファカルティ・ディベロップメント（FD）を必要に応じてスタッフ・ディベロップメント（SD）に再編し、教職員が連携して教育改善に携わる体制を整備している。

「新潟県内高等教育機関における単位互換の推進に関する合意書」に基づき、県内 4 大学から 8 人を受け入れ 12 人を派遣している。

担任制やアドバイザー制を導入し、計画的履修の指導などきめ細かに個別対応できる制度を整備している。

就職部を「キャリアセンター」に改組し、民間企業の採用業務経験者を公募により任期付で採用している。各種のキャリアガイダンスや資格試験対策、インターンシッ

プの斡旋など、学生の希望や適性に応じた就職、進学、起業支援活動の一層の充実に努めている。

「国際会議研究発表支援事業」経費を 170 万円増額し、大学院生の国際学会への参加を 28 件（前年度：20 件）支援したほか、「論文投稿支援事業」により大学院生の英文誌等への論文投稿を 22 件（前年度：25 件）支援している。

先端的な学際的プロジェクトを公募・採択し、成果に応じて時限で教員を配置し、その振興を図る組織である「超域研究機構」において、3年間の研究期間が終了した第 1 期 16 プロジェクトのうち、事後評価の結果を踏まえて 14 プロジェクトの継続と第 2 期 10 プロジェクトの新規採択を決定し、支援を充実している。

独創的で特徴ある研究を推進するため、学内公募型の競争的資金である「新潟大学プロジェクト推進経費（助成研究、若手研究者奨励研究）」により学系単位又は複数学系の研究分野にわたる大型プロジェクトを支援しているほか、学際的研究拠点形成のための「新潟大学コア・ステーション」制度によって新たに「地域連携フード・サイエンスセンター」等 6 つの事業体を認定して（3年間を限度）計 7 つの事業体を学長・学系長裁量経費により支援している。

新潟大学駅南キャンパス（CLLIC）を中心に実施した 22 の公開講座をはじめ、テレビ公開講座、セミナー、講演会、研修会等を通じた地域貢献を積極的に推進している。

地元銀行との包括連携協定に加え、新たに新潟市、政府系金融機関と包括連携協定を締結し、地域共同活動の強化を図っている。

シーズプレゼンテーションの開催、イノベーション・ジャパン等の地域における産学連携見本市への積極的な参加等、大学シーズ情報の発信を強化した結果、共同研究件数は 136 件（前年度：99 件）、受託研究件数は 116 件（前年度：90 件）となり、ともに平成 16 年度より増加している。

知的財産本部の発明審査体制を専門委員会制とし、専門性を高めるとともに、知的財産守秘義務及び権利義務に係る就業規則や職務等発明規程等を新たに整備している。また、技術移転機関と業務提携契約を締結して技術移転の促進を図っている。こうした取組により、国内特許出願数は 62 件（前年度：31 件）、技術移転実績は 4 件（前年度：4 件）となり、約 950 万円の技術移転収入を得ている。また、国立大学法人として初めて技術移転機関への出資を決定している。

リエゾンオフィスとしての「地域共同研究センター」に新潟市からの派遣職員を配置しリエゾン担当教員や知的財産本部知的財産コーディネーターと連携によって産学連携体制の強化を図っている。

電子ジャーナルを全学一括契約で 16,980 タイトル（前年度：14,821 タイトル）導入し国立大学法人では全国第 1 位となっている。また、アクセス件数も平成 16 年度（約 30 万件）より増加し年間 40 万件超となっている。

学内各組織において英語版ウェブサイトの充実を図ったほか、ハングル、中国語など複数言語による情報提供を開始している。

国際学術研究の戦略的推進のため、国際戦略本部を設置している。

附属学校と教育人間科学部の教員で構成した附属学校（園）運営協議会の下、子どもの発達段階に応じたカリキュラムについて検討した成果を公開している。長岡地区においては、幼・小・中学校の 12 年間を見通した教育課程の研究開発を、附属学校と教育人間科学部教員等で組織される運営指導委員会と共同で実施し、3年間の研究成果としてカリキュラムの内容配列や指導法の改善等を提案している。

大型先端研究施設の有効利用を図るため、既設機器のリスト、使用法をウェブサイトに掲載する「バーチャルラボ情報」を充実させている。

学内の研究活動を活発化するため、機器分析センターの所属機器を利用する学内共同研究のプロジェクトを 16 件推進している。